

2022 年度事業報告

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

公益社団法人 企業市民協議会

1. 事業活動の概況

(1) 国際貢献事業に関する参加協力（定款第 4 条第 1 項第 1 号関係）

認定プロジェクトの推進状況

1989～2022 年度に認定した国際貢献事業計 157 件のうち、以下 6 件に対する企業・個人からの寄附金を送金した。

- さくら女子中学校プロジェクト
- Alliance to End Plastic Waste (AEPW) によるプラスチック廃棄物ゼロ活動への参加協力
- グローバルコミュニケーター人材育成プログラム
- コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所『進化し続ける世界経済システムにおける日本の役割』
- ハワイ大学日本ーハワイ社会経済イノベーションプログラム
- パリ日本文化会館における「SDGs 貢献活動」および「日本ブランド向上活動」

(2) 海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関する情報の収集提供（定款第 4 条第 1 項第 2 号関係）

① 機関誌の制作

海外事業活動関連問題の周知および企業市民活動に関する情報の収集提供を図るため、機関誌「Stakeholders (ステークホルダーズ) /CBCC ニュース」第 90 号を制作・発行した（5 月）。

② パンフレットの改訂

昨今のサステナビリティを取り巻く変化を踏まえ、パンフレットの内容を約 7 年ぶりに更新し、改訂版を発行した（2023 年 2 月）。

③ ウェブサイトを通じた情報提供

CBCC ウェブサイト（日英両文）上にて当会の活動を紹介し、情報提供に努めた。

(3) 海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関するシンポジウム、
セミナー、懇談会等の開催（定款第4条第1項第3号関係）

① シンポジウム、セミナー、懇談会の開催

開催日	会 合 名	上段：講師・来賓、下段：テーマ
8月24日	ネイチャー・ポジティブ の推進に関する懇談会	エヴァ・ザビー Business for Nature 事務局長 ----- 「ネイチャー・ポジティブ」推進に向けた世界の 最新動向や産業界が果たすべき役割等
12月1日	アロン・クレマーBSR プレジデント&CEO との懇談会	① アロン・クレマー BSR (Business for Social Responsibility) プレジデント&CEO ② 永井朝子 BSR マネジング・ディレクター ----- ① サステナビリティ推進をめぐるグロー バルな動向 ② 「ビジネスと人権」に関する BSR の 取組み
12月7日	人権を尊重する経営の 実践に関する懇談会	① ロン・ポッパー GBI (The Global Business Initiative on Human Rights) CEO ② ソフィア・エリアス GBIプログラム・ディレクター ③ カスミ・ブレッシング ノボノルディクス 企業倫理コンプライアンス室 人権コンプライアンス担当顧問 ----- ① ビジネスと人権をめぐる主要課題 ② 欧州の多国籍企業による先進事例や実践 に向けて企業が留意すべきポイント等 ③ 同社の実践例

② 企画部会の開催（2023年3月9日）

2022年度の活動状況について報告するとともに、2023年度の活動方針お
よび活動計画につき意見交換を行った。

(4) 海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関する調査研究 (定款第4条第1項第4号関係)

訪欧サステナビリティ対話ミッションの派遣

(2023年2月20日～24日：ブリュッセル、コペンハーゲン)

ベルギーのブリュッセルならびにデンマークのコペンハーゲンに派遣。現地では、欧州委員会、OECD、デンマーク政府、企業、年金基金、NGO、研究機関など、18の関係機関との対話を通じて、EU全体ならびに域内先進国であるデンマークにおけるサステナビリティ関連施策の動向や取組み状況を把握するとともに、忌憚のない意見交換を行った。

<訪問・懇談先>

・ブリュッセル：

欧州委員会 (DG GROW、DG JUST、DG TRADE、DG FISMA)、OECD、ソルベイ、在欧日系ビジネス協議会、ファイナンス・ウォッチ

・コペンハーゲン：

デンマーク企業庁、デンマーク産業連盟、ノボノルディスク、クリスチャン・ハンセン、マースク、ベター・エナジー、デンマーク人権研究所、ファイナンス・デンマーク、ペンション・デンマーク、コペンハーゲン・ビジネス・スクール

また、ミッション派遣に先立ち、2月15日に事前勉強会を開催した。ピーター・タクソーイエンセン駐日デンマーク王国特命全権大使より、デンマークの競争力の源泉であるサステナビリティ推進に関する考え方や経済・社会における浸透状況について、駐日EU代表部のネヴェナ・マテエヴァー等書記官より、EUCorporateサステナビリティデューディリジェンス指令案および森林破壊防止のためのデューディリジェンス義務化に関する規則案を中心にEUのサステナビリティ政策の現状について説明いただき、意見交換を行った。

帰国後は、団員による振返りの会を開催し、得られた示唆をまとめるとともに、報告会開催に向けた準備に取り組んだ。

(5) 海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関する内外関係機関等との交流 (定款第4条第1項第6号関係)

① BSR との協力

米国の企業会員組織 Business for Social Responsibility (BSR) とアグリーメントを締結し、セミナーの開催等に関し協力を得たほか、ニュースレター (BSR Insight) 等を通じてCSRに関する情報提供を受けた。

② サステナビリティ経済導刊（旧 WTO 経済導刊）との協力

2008 年より毎年、中国の CSR 推進組織であるサステナビリティ経済導刊が主催する「Golden Bee 国際 CSR フォーラム」を後援するとともに、スピーカーを派遣している。2022 年度には、7 月 22 日に北京で開催された第 17 回会合に関企画部会長がビデオ出演し、講演を行った。

また、同団体が 12 月 2 日に北京で開催した「第 15 回中国における CSR 報告に関する国際会議」において、関部会長が「日本におけるサステナビリティレポートに関する最新の動向」と題してオンラインで講演した。

※サステナビリティ経済導刊（旧 WTO 経済導刊）

2002 年に創設された中国商務部が主幹する月刊経済紙。2001 年の WTO 加盟後、中国国内で WTO の規制やルールに対する関心が高まったことを受けて、世界経済が中国経済へ与える影響や世界経済の動向などを国内で広めることを目的としている。

③ CSR ヨーロッパとの協力

ブリュッセルに本部を置く CSR ヨーロッパとの間で、相互に情報提供等を行った。

2. 総会・理事会

(1) 総会

第 15 回総会（2022 年度定時総会）の開催（6 月 16 日）

会員 74 名の出席（オンラインでの出席および委任状による出席を含む）を得て開催された。二宮会長が議長となり、以下議案についていずれも異議なく可決・承認された。また、議案審議に先立ち、国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所副所長の牧野耕司氏ならびに JICA ガバナンス・平和構築部計画・課題戦略推進担当次長の富田洋行氏より、「今日の人間の安全保障と企業への期待」と題する講演を頂くとともに、懇談した。

第 1 号議案： 2021 年度事業報告案の承認を求める件

第 2 号議案： 2021 年度財務諸表等案の承認を求める件

第 3 号議案： 役員改選について

(2) 理事会

① 第 38 回理事会の開催（5 月 20 日）

全理事および全監事の出席（オンラインでの出席を含む）を得て開催された。二宮会長が議長となり、以下議案についていずれも異議なく可決・承認されたほか、業務執行理事による自己の職務執行状況報告等があった。

- 第1号議案： 2021年度事業報告案の承認を求める件
- 第2号議案： 2021年度財務諸表等案の承認を求める件
- 第3号議案： 2022年度定時総会招集の件
- 第4号議案： 事務局長の委託に関する件

② 第39回理事会の開催（6月16日）

2022年度定時総会に引き続き、9名の理事および全監事の出席（オンラインでの出席を含む）を得て開催された。長谷川理事が議長となり、以下議案について、異議なく可決・承認された。

- 第1号議案： 会長・副会長・専務理事・常務理事選任の件

③ 第40回理事会の開催（3月20日）

全理事（但し、午後4時30分以降は9名）および全監事の出席（オンラインでの出席を含む）を得て開催された。西澤会長が議長となり、以下議案についていずれも異議なく可決・承認されたほか、業務執行理事による自己の職務執行状況報告等があった。

- 第1号議案： 2023年度事業計画案の承認を求める件
- 第2号議案： 2023年度収支予算案の承認を求める件
- 第3号議案： 入会申込みに関する件

以 上